



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

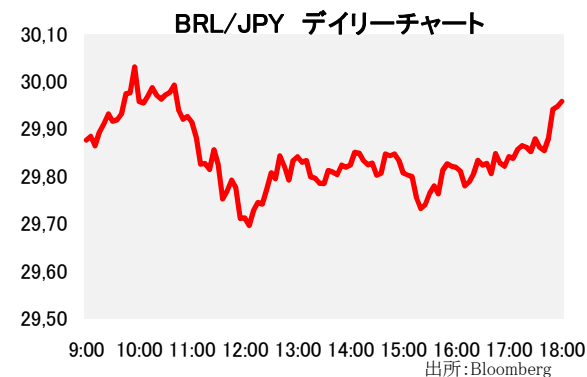
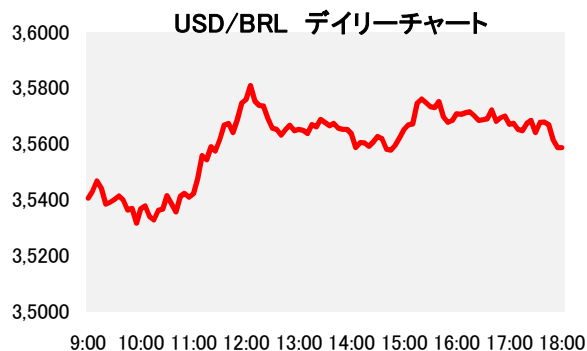
1. マーケット・レート

			4月27日	4月28日	4月29日	5月2日	5月3日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.5270	3.4890	3.4350	3.5010	3.5580	+0.0570
	BRL/JPY	Spot	31.61	30.99	30.97	30.41	29.96	-0.45
	EUR/USD	Spot	1.1322	1.1356	1.1446	1.1531	1.1496	-0.0035
	USD/JPY	Spot	111.45	108.10	106.43	106.42	106.65	+0.23
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	13.755	13.870	13.887	13.892	13.886	-0.006
	Future	1Year(p.a.)	13.161	13.250	13.254	13.280	13.261	-0.019
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.363	2.154	2.131	2.300	2.278	-0.022
	USD	1Year(p.a.)	2.491	2.384	2.353	2.494	2.494	u.c.
株式	Bovespa指数	54.478	54.312	53.911	53.562	52.260	-1.301	
CDS	CDS Brazil 5y	337.28	339.14	337.03	337.25	344.94	+7.69	
商品	CRB指数	182.489	183.162	184.611	182.528	179.844	-2.68	

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊社担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
FIPE消費者物価指数(月次)	0.51%	0.46%	0.97%
鉱工業生産(前月比)	1.5%	1.4%	-2.7%
鉱工業生産(前年比)	-10.8%	-11.4%	-9.8%
自動車販売台数	--	162915	179290
(米)ISMニューヨーク	--	57.0	50.4
(米)IBD/TIPP景気楽観指数	46.5	48.7	46.3
(米)7ヶ国国内自動車販売台数	13.40m	13.48m	12.97m
(米)7ヶ国自動車販売台数合計	17.40m	17.32m	16.46m



3. 要人コメント

ロックハート 米アトランタ連銀総裁	年内2回の利上げはもちろん可能である
----------------------	--------------------

4. トピックス

- 本日のレアルは高値となる3.5220で寄り付いた後、伯中銀によるドル買い介入が発表され、20億ドル相当のうち、半額が応札となったことを受けてレアルはじりじりと下落、本日の安値となる3.5810を付けた。その後特段材料に乏しく、レアルは3.5700を中心に上下し、結局3.5580でクローズした。
- 米エネルギー情報局の週間在庫統計の発表を4日に控え、先週の米在庫が再び積み上がったとの見方が広がったことからWTI先物が3日続落、1バレル当たり44ドルを割り込んで引けた。
- アトランタ連銀総裁のタカ派的なコメントを受けてドルは対新興国通貨で上昇した。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様自身でご判断下さいませう、宜しくお願ひ申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作権法により保護されており、当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。